



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月30日

上場会社名 A B ホテル株式会社
コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 一樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,535	16.3	4,043	25.8	3,997	25.9	2,491	24.3
2025年3月期第3四半期	8,196	9.1	3,213	14.1	3,174	14.3	2,003	15.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	175.73	—
2025年3月期第3四半期	141.37	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	28,128	14,956	53.2
2025年3月期	26,285	12,749	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,956百万円 2025年3月期 12,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金17円 記念配当金3円 (10周年記念配当)

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.4	4,690	18.4	4,600	17.7	2,900	14.1	204.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	14,176,000株	2025年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	466株	2025年3月期	466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	14,175,534株	2025年3月期3Q	14,175,573株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、堅調な企業収益や賃上げの浸透に伴う所得環境の改善など、内需を中心に緩やかな回復が続きました。一方で、長期化する地政学的リスクによる供給制約や、高止まりする原材料価格が引き続き下押し圧力となっています。また、国内外の金融政策の転換に伴う為替・金利の変動が相次いでおり、経済の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

ホテル業界全体におきましては、観光庁発表の「宿泊旅行統計調査」によりますと、2025年10月（第2次速報）の延べ宿泊者数は5,861万人泊（前年同月比1.6%減）、11月（第1次速報）は5,772万人泊（同0.7%減）となりました。インバウンド需要が堅調に推移する一方で、国内宿泊需要が落ち着きを見せたことで、全体としては前年並みの水準となりました。また、当社が属するビジネスホテル業界の客室稼働率は、10月81.5%、11月79.8%と、前年同様に高水準で推移いたしました。

こうした環境下において当社は、インバウンド需要の確実な取り込みに向けて海外系OTA（Online Travel Agency）への露出を強化したほか、一部店舗でのウェルカムドリンク提供など、顧客満足度の向上に努めました。コスト面では、人件費やエネルギー価格の高騰に対応するため、自社清掃店舗の拡大によるオペレーション効率化を推進いたしました。また、レベニューマネジメントの精度向上を図り、コスト増加分を適切に反映した販売価格の設定と、収益最大化を両立する施策を展開いたしました。

この結果、主要顧客であるビジネス客の底堅い需要に加え、関西圏を中心としたインバウンド需要の増加により、客室単価は上昇いたしました。稼働率の適正化を並行して進めたことにより、前々期までに開業した既存34店舗の当第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は85.0%（前年同期比0.6ポイント減）となりました。

当第3四半期累計期間におきましては、2025年9月福井県初出店となる「A B ホテル越前武生」を出店し、新規開業店舗を含め運営店舗は37店舗となり、客室数は4,804室となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,535百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益4,043百万円（同25.8%増）、経常利益3,997百万円（同25.9%増）、四半期純利益2,491百万円（同24.3%増）となりました。

また当社の主要KPIである経常利益率は41.9%となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも第3四半期累計期間における過去最高をそれぞれ更新いたしました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1,842百万円増加の28,128百万円となりました。

主な要因といたしましては、現金及び預金が1,463百万円、A B ホテル新規出店等に伴う有形固定資産が433百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ364百万円減少し13,171百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテル新規出店等に伴う既存借入金の返済が716百万円進んだこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,207百万円増加し14,956百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は53.2%（前事業年度末は48.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきまして、2025年10月31日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,492	7,383,964
売掛金	695,413	671,641
貯蔵品	21,679	34,648
その他	100,617	58,520
流動資産合計	6,738,203	8,148,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,220,597	16,690,069
減価償却累計額	△3,862,491	△4,238,595
建物（純額）	12,358,106	12,451,473
構築物	844,496	898,553
減価償却累計額	△411,941	△450,557
構築物（純額）	432,555	447,995
機械及び装置	87,692	87,692
減価償却累計額	△61,072	△65,453
機械及び装置（純額）	26,619	22,238
工具、器具及び備品	314,269	335,148
減価償却累計額	△267,128	△283,862
工具、器具及び備品（純額）	47,140	51,285
土地	2,654,802	2,840,665
リース資産	4,550,989	4,695,256
減価償却累計額	△1,791,326	△1,944,449
リース資産（純額）	2,759,663	2,750,806
建設仮勘定	411,460	559,523
有形固定資産合計	18,690,347	19,123,989
無形固定資産	31,161	29,348
投資その他の資産		
敷金及び保証金	552,894	555,690
繰延税金資産	264,554	260,066
その他	8,418	10,295
投資その他の資産合計	825,867	826,053
固定資産合計	19,547,376	19,979,390
資産合計	26,285,579	28,128,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	521,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,670,506	1,548,666
リース債務	427,462	442,605
未払金	766,329	813,249
未払法人税等	807,986	828,362
契約負債	210,141	142,918
その他	165,352	512,760
流動負債合計	4,568,778	4,288,562
固定負債		
長期借入金	5,533,686	5,460,009
リース債務	2,430,611	2,410,122
退職給付引当金	5,018	5,098
役員退職慰労引当金	57,770	64,000
資産除去債務	909,111	916,744
その他	31,535	27,035
固定負債合計	8,967,732	8,883,008
負債合計	13,536,511	13,171,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	10,408,652	12,616,178
自己株式	△941	△941
株主資本合計	12,749,068	14,956,594
純資産合計	12,749,068	14,956,594
負債純資産合計	26,285,579	28,128,165

(2) 四半期損益計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,196,200	9,535,223
売上原価	4,487,141	4,943,028
売上総利益	3,709,058	4,592,195
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,775	81,820
給料及び賞与	98,707	112,171
支払手数料	141,897	150,370
その他	183,760	204,760
販売費及び一般管理費合計	495,140	549,122
営業利益	3,213,918	4,043,072
営業外収益		
受取手数料	18,464	19,474
雑収入	7,755	16,358
営業外収益合計	26,219	35,833
営業外費用		
支払利息	54,858	69,662
雑損失	10,829	12,058
営業外費用合計	65,688	81,720
経常利益	3,174,449	3,997,185
税引前四半期純利益	3,174,449	3,997,185
法人税、住民税及び事業税	1,195,168	1,501,660
法人税等調整額	△24,709	4,487
法人税等合計	1,170,459	1,506,148
四半期純利益	2,003,990	2,491,036

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
減価償却費	629,331千円	677,681千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。